



平成 23 年 4 月 26 日

各 位

会 社 名 小糸工業株式会社
代表者名 取締役社長 掛川 隆
コード番号 6747 東証 2 部
問合せ先 取締役 若林 秀和
TEL 045-822-7101

継続企業の前提に関する事項の注記についてのお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 23 年 3 月期の決算短信及び有価証券報告書における継続企業の前提に関する事項について、下記のとおり注記することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 23 年 3 月期連結財務諸表並びに平成 23 年 3 月期財務諸表

当社は平成 21 年 1 月に航空機用座席の使用材料にかかる不正が発覚し、その後、翌年 2 月に国土交通省航空局より航空機シート設計、製造過程において不正があったとして業務改善勧告を受け、当該問題に対処すべく、多くの施策を実行して参りました。

その結果、これらの諸施策への対応費用や、航空機シート事業のエアラインに対する損害賠償債務の引当てにより当社グループの業績は、2 期連続して当期純損失を計上し、当期純損失は約 167 億円となりました。また、エアライン等への損害賠償債務の額は、さらに拡大する可能性があります。

このような状況により、当社には、当期末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような当社の業績および財務体質の悪化という事態を放置すれば、当社の信用状況の低下により、業績が堅調に推移している航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業（以下「その他事業」といいます。）にも大きな悪影響が及び、当社の事業継続が困難となることが予想されます。当社は、従来より、鉄道、電気、交通システム等の様々な社会的インフラ整備を担って参りましたが、事業継続が困難になりますと、このような社会的貢献を果たす責務を担うことが不可能となります。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を進めて参ります。

まず、その他事業を航空機シート事業より切り離して分社化し、その他事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別することにより、当社の事業価値の維持・向上を図って参ります。

このような観点から、当社は、本日（平成 23 年 4 月 26 日）付プレスリリース「会社分割に関するお知らせ」において記載のとおり、平成 23 年 8 月 1 日を効力発生日として、当社のその他事業を吸収分割により、新たに設立する当社の完全子会社に承継させる予定であります（当該会社分割につきましては、平成 23 年 5 月 25 日に取締役会の承認決議を経て吸収分割契約を締結することを予定しており、また、平成 23 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会において承認決議がなされることを条件としております。なお、会社分割の方式等の詳細につきましては、今後決定次第、改めてお知らせいたします。）。)

当該会社分割により、その他事業の経営、財政を、航空機シート事業の影響から分離し、その他事業の継続且つ安定した収益の確保を図り、さらに、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで、当該事業に係る企業価値、存続意義を関係者に改めて訴求し、事業の継続を図って参ります。

また、当社に対して提起されている訴訟に関しては、法的手続きに則り、当社の主張を粛々と行って参ります。

上記の対応を進め、当該状況の解消、改善に努めて参りますが、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当期の連結財務諸表並びに財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表並びに財務諸表に反映していません。

以 上